

第1部

東アジアの市場主導型統合と直接投資の役割

大野幸一

高阪章

岡本由美子

手島茂樹

横田一彦

徳永澄憲

石井良一

今岡日出紀

アジア経済研究所

## 序章 東アジアの市場主導型統合と直接投資の役割

大野 幸一

第1部で分析対象として取り上げている東アジア地域（ANIEs, ASEAN, 中国, 日本）の諸国は、過去20年間急速な経済成長を達成してきている。この急成長の過程で、域内各国の貿易量、直接投資・資金移動の量も急速に増大し、また近年になって、とくに域内各国間の貿易・資本取引の拡大は著しい。

東アジア地域の急速な経済成長の過程で、この地域の貿易に占める域内貿易のシェアは上昇を続け、1990年代に入って45%を超える水準にまで達している。また、同じ時期に東アジア地域への外国直接投資（FDI）も急速に拡大した。なかでも域内からの直接投資の伸びは大きく、1990年には直接投資残高の約半分（日本が27.6%、ANIEsが20.8%）を域内からのものが占めている。すなわち、1980年代の東アジアでは、域内全体としてみれば「貿易と資本移動は代替的」という伝統的な貿易論の直接投資が貿易に与える影響についての命題は成立せず、経済の高成長、域内貿易の拡大、域内への直接投資の流入増が同時に進行していた。この意味で、輸出指向工業化の成功例とされている東アジア諸国の経済発展に、これら諸国への大量の直接投資流入が大きな役割を果たしたと考えてもよいであろう。

一般的には、途上国の経済発展にとって期待される直接投資の役割として、(1)途上国に不足している投資資金・外貨資金の供給、(2)製造・経営のノウハウの導入による生産・雇用の拡大、とくに輸出可能な製品の生産増加、(3)その輸出による外貨獲得、(4)より長期的には現地の経営者や労働者の技術・ノウハウの習熟などの広い意味での技術移転、などがあげられる。また、逆に直接投資による悪影響の可能性として、資金や生産要素に関するクラウディ

ング・アウト効果、多国籍企業による独占の弊害、利潤送金の問題などが指摘されるが、東アジア域内諸国の順調な経済発展をみれば、資本移動や多国籍企業の行動による途上国経済への悪影響は今のところ顕在化していないといえよう。

一方、地域経済統合あるいは地域経済協力の文脈でみると、東アジア地域では、EC92やNAFTAのような制度的な地域統合化はなされないままに、域内における経済相互依存関係が急速に深まりつつあるといえる。この意味で、東アジアにおける地域統合は政府主導的なものではなく、「市場主導型の統合」(market-led integration)と呼ぶことができよう。

第1部の目的は、この市場主導的な統合の進展の過程でFDIが果たした役割に焦点を当て、域内の直接投資流出入の構造、貿易構造とFDIの関係、なかでも日本企業の行動がどのような影響を与えたかを考察することである。

まず、第1章では域内の直接投資フローの構造について分析を行う。第2章では、域内の貿易構造の変化を詳しく検討する。第3章は日本企業の海外投資活動の最近の傾向についての分析である。第4章では、日本の海外子会社による貿易取引の構造変化に焦点を当てる。第5章は日本企業の直接投資の決定要因についての実証分析である。最後の第6章では、韓国と台湾からの直接投資を取り上げる。以下では、各章の内容を簡単に紹介しておこう。

## 1. 資本市場の統合と直接投資

第1章では、東アジア地域の資本市場の統合の姿を検証し、域内のFDIフローの構造について論じている。第1に、この地域における最近の対外資金調達のパターンは他の発展途上地域のパターンとは異なり、資金流入量の大幅な減少はみられない。第2に、東アジア地域では、国際的な資金移動の形態として、直接投資は証券投資とともにますます重要な位置を占めるようになっていく。第3に、直接投資の主要な供給者としての日本の役割に変化はみられないが、米国やECからの直接投資流入量のシェアは近年低下する傾向

にある。その一方で、アジアNIEsからの直接投資が、ASEAN、中国向けを中心に急速に増加している。第4に、FDIそのものは必ずしも資金の移動を意味しないことに留意するべきである。たとえば、直接投資の資金調達に関わるクラウドディング・アウトの問題や将来における利潤の本国送金の問題などを考慮しておく必要がある。

## 2. 貿易構造の変化と直接投資

東アジア地域の貿易構造の変化を相手地域別・財別（工業原料、資本財、非耐久・耐久消費財など）に分析し、FDIがこの地域の貿易構造に与えた影響について検討しているのが第2章である。1980年代後半からの東アジアにおける域内貿易の拡大は目覚ましく、域内貿易シェアの大きさは北米地域における域内貿易シェアの値を上回り、ECにおける水準に迫りつつある。対米貿易依存度は地域全体としてみれば低下する傾向にあり、とくに1987年以降には対日本および対アジアNIEs貿易が飛躍的に伸びている。しかしながら、財別の観察からASEAN諸国の輸出、とくに最終製品輸出の対米・対EC依存度は依然として高いことが分かる。域内貿易の財別構造については、日本による消費財・生産財のASEANからの輸入が増加していること、中国のASEAN向け輸出が急速に増加していること、またASEAN内の貿易構造には大きな変化がみられないことなどが観察される。これらの貿易構造の変化は、1980年代後半から始まった日本やアジアNIEsの東アジア（とくにASEAN、中国）向け直接投資の急増という状況を考慮すれば、直接投資の影響によるところが大きいことが示唆される。すなわち、FDIの増大により、多国籍企業のネットワークを通じての域内分業の調整が進展し、域内に新たな貿易機会が創出されていることがうかがえる。

## 3. 日本の多国籍企業の行動

日本の多国籍企業の行動と役割に焦点を当てた分析を行っているのが第3～5章である。第3章では、アンケート調査の結果に基づいて、日本企業の海外戦略の最近の傾向と将来の展望、EC92やNAFTAの成立に対する反応についての分析を行っている。第1に、1980年後半に日本のFDIは急増したが、そのうちの大部分は先進国向けであった。1980年代末になって、先進国向け直接投資は停滞し、東アジア向け直接投資が急速に増加し始め、この傾向は90年代に入っても続いている。第2に、日本企業のアジア地域での海外子会社の販売・利益実績は、低生産費用と現地市場の拡大により、好調である。対照的に、先進地域の子会社の実績は一般的に低調である。この原因は、主に先進各国市場の景気停滞と企業間競争の激化である。第3に、アンケート調査の結果によれば、日本企業の東アジアにおける投資先はNIEsからASEAN、またASEANから中国へとその関心がシフトしてきている。第4に、日本企業の東アジア向け直接投資の主たる目的は、従来の第三国向けの輸出基地の確保から現地市場向けの生産基地の確保へと徐々に変化してきている。ただし、1993年以来の円高によって、この傾向は逆転するかもしれない。

第4章は、日本の海外子会社の貿易取引（国境を越える販売・調達）の構造を分析し、日本のFDIがアジア、北米、欧州の貿易構造に与える影響について論じている。第1に、日本企業の海外生産比率は1985年の3%（全製造業）から91年の6%へと倍増している。多くの産業部門で、日本からの直接の輸出が減少する一方で、アジアに立地する日本の子会社からの北米・欧州への輸出が増加する傾向がみられる。第2に、ほとんどの部門で、アジアの日系子会社間の貿易取引が急速に増加してきており、この地域の域内貿易の拡大の一因が日本からの直接投資によるものであることが示唆される。第3に、日系子会社の部品調達の相手先に著しい変化がみられる。すなわち、従来の日

本からの部品輸入が、現地あるいは域内諸国からの調達・輸入へ置き換わりつつある。

第5章は、日本のFDIの立地（投資相手国）の決定要因について、立地選択モデルの理論的枠組みを用いて実証的に分析する試みである。モデルは、FDIの立地決定について2段階を想定している。ひとつは、グローバルな立地選択（東アジア、欧州、北米などの地域の決定）であり、もうひとつはローカルな立地選択（国の決定）である。実証分析によって得られた結果によれば、日本企業の直接投資立地の第1段階における決定要因については、投資相手先地域の賃金水準や対円為替レートが重要であり、貿易摩擦要因は予想に反してあまり影響していない。第2段階の投資相手先国の決定に当たっては、対象国の賃金水準と産業基盤（インフラ）の整備状況が重要な決定要因となっており、対円為替レートや国内市場の規模などはそれほど考慮されていない。

#### 4. 韓国・台湾のFDI

最後の第6章では、最近になってその重要性を増している韓国、台湾の東アジア向けFDIの動向について概観し、その域内貿易への影響について分析を行っている。韓国からの直接投資は、貿易収支の黒字化によるウォン切上げ圧力の高まった1986年頃から新局面を迎えた。政府はそれまでの外国への投資・資金の流出に対する規制を緩和し、むしろ奨励するようになったのである。韓国の直接投資（累積額）の半分以上が北米向けで、かなり大規模なもの（たとえば鉄鋼）も含まれている。一方、最近増加傾向にある東南アジア向け直接投資は中小規模の労働集約的な製造業部門が中心である。

台湾のFDIについても、韓国の場合と同様に、外貨・資本規制の緩和措置がとられた1987年以降に活発となった。台湾の直接投資の特徴は、米国への進出が100%子会社の形態が大部分であるのに対して、東南アジアでは現地との合弁の形をとる点である。また、米国への直接投資は台湾からの輸出増をともになっていないが、対ASEAN・中国については直接投資と輸出が同時に増加

している。

## 5. 結 び

最後に第1部の結論を要約すれば、第1に、東アジア地域でのFDI流入の増加によって域内の比較優位に基づく国際分業が進展し、その結果この地域の対域外および対域内貿易量が拡大した。第2に、域内のFDIフローの増大、とくに日本企業の直接投資の増大は、企業内取引や工程間分業の拡大を通じて域内貿易の増加をもたらし、域内経済の相互依存関係を進展させた。第3に、最近になってアジアNIEs諸国からの直接投資が増加してきており、直接投資を通じての域内経済の連関度は今後も強まる傾向にある。第4に、域内諸国における外国投資に対する規制緩和や貿易自由化などの動きが直接投資フローの増加の主要因のひとつである。第5に、対米国や対ECとの貿易・投資関係も絶対量で見れば拡大しており、東アジア地域の開かれた統合の姿が明らかである。

東アジア地域における市場主導的な統合は、域内各国の自主的(一方的)な貿易・投資自由化を背景にして、各国の比較優位による国際分業が市場を通じて実現されつつある姿であり、また、この過程は多国籍企業の直接投資によって促進されてきたと考えられる。さまざまな発展段階にある域内各国の順調な経済発展をみれば、今後も各国の自主的な貿易・投資の自由化を着実に進めていくのが重要であり、今のところ制度的な地域統合化を急ぐ必要はないというのが自然な結論である。APECやEAECの構想についても、EUやNAFTAの保護主義化への歯止めとしての意味はあると思われるが、包括的な取り決めに関してはあくまで多国間協議を通じて行うことを優先すべきであろう。